令和6年度

主要施策の成果に関する調書

土木部

目 次

1 誰もが個性と能力を発揮し活躍できる社会の実現	4
(1) 障害者等の個性と能力を生かせる社会の形成	4
① 障害者一人ひとりの人格と個性が尊重される社会づくり	4
(2) 誰もが役割を持ち、支え合い、尊重される社会の形成	5
① 生活困窮者等の自立を包括的に支援する体制の構築	5
5 脱炭素社会の実現と豊かな自然との共生	6
(1) 地球環境を守る脱炭素社会づくり	6
① 温室効果ガス排出削減対策等の推進	6
(2) 再生可能エネルギーを活用した地域づくり	7
① 地域特性を生かした再生可能エネルギーの導入促進	7
(3) 自然と共生する地域社会づくり	8
① 多様な自然環境の保全・再生	8
6 安心・安全な県民生活の実現	11
(1) 強靱な県土づくりと危機管理体制の強化	11
① 防災・減災対策、国土強靱化の充実強化	11
(2) どこよりも安全で安心して暮らせる地域社会づくり	24
① 交通事故の少ないまちづくりの推進	24
7 快適な生活環境の向上と世界につながる県土の創造	27
(1) 人やモノの交流を支える交通ネットワークの形成	27
① 主要幹線道路等の整備	27
② 港湾施設の整備	29
③ 空港の機能向上	33
④ 橋梁・トンネル等の施設の適切な維持管理	34
(2) 個性豊かで魅力ある景観づくりと活力あるまちづくり	35
① 個性豊かで魅力ある景観づくり	35
② 活力あるまちづくり	36
8 個性を生かした地域づくりと移住・交流の促進	39
(1) 移住・交流の促進と関係人口の創出・拡大	39
① 移住・交流の促進	39
(2) つながる地域の力「共生・協働かごしま」の実現	41
① 行政の協働化による地域の主体的な取組の促進	41
9 多様で魅力ある奄美・離島の振興	43
(1) 島々の魅力を生かした奄美・離島の振興	43
① 島々の暮らしを支える環境の整備	43
(2) 離島の交通ネットワークの形成	45
① 離島の交通基盤の整備	45
10 農林水産業の「稼ぐ力」の向上	47
(1) 販路拡大・輸出拡大	47
① 「攻めの農林水産業」の実現に向けた輸出拡大	47
11 観光の「稼ぐ力」の向上	48
(1) 魅力ある癒やしの観光地の形成	48
① 地域の観光資源の活用及び創出等	48

12 企業の「稼ぐ力」の向上	49
(1) 生産性と付加価値の向上による産業競争力の強化	49
① デジタル技術の導入やカーボンニュートラルの実現によるものづくりの基盤強化	49
(2) 県産品の国内外マーケットへの戦略的な展開	50
① 国内市場の開拓と販路拡大	50
13 多彩なキャリアをデザインできる働き方の創出	51
(1) 地域産業の振興を支える人材の確保・育成	51
① 商工業、建設業等を支える人材の確保・育成	51
14 デジタルテクノロジーを活用した県民の暮らしの質の向上	52
(1) 暮らしと産業のデジタル化	52
① 産業に関するデジタル化	52
(2) 行政のデジタル化	53
① 行政サービスの向上	53

1 誰もが個性と能力を発揮し活躍できる社会の実現

(1) 障害者等の個性と能力を生かせる社会の形成

① 障害者一人ひとりの人格と個性が尊重される社会づくり

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
道 路 新 設 改 良 費	180,991	—	168,991	12,000	113,344	—	109,991	3,353
内 訳 人 に や さ し い 道 づ く り 事 業 (県 単)	180,991	—	168,991	12,000	113,344	—	109,991	3,353

※翌年度への繰越金 67,647千円

(1) 人にやさしい道づくり事業（県単）（道路維持課）

<1> 施策の目的

バリアフリー歩行空間の創出を図り，高齢者や障害者を含むすべての人々の安全で快適な移動を確保する。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

鹿児島市など利用者の多い市街地部や公共施設，交通拠点の周辺部など169箇所において歩道の段差・勾配を改善した。

(単位：千円)

事 業 名	計 画			実 績			
	路線数	箇所数	事業費	路線数	箇所数	事業費	事業概要
人 に や さ し い 道 づ く り 事 業 (県 単)	267	267	180,991	169	169	113,344	県道鹿児島東市来線 鹿児島市上谷口町 外 168箇所

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

段差の解消等により，歩行空間の安全性・快適性が向上した。

(2) 誰もが役割を持ち、支え合い、尊重される社会の形成

① 生活困窮者等の自立を包括的に支援する体制の構築

(単位：千円)

予算科目	予算額	財源内訳			決算額	財源内訳			
		国庫 支出金	その他の 特定財源	一般 財源		国庫 支出金	その他の 特定財源	一般 財源	
住宅建設費	2,339,160	1,003,960	1,119,156	216,044	1,815,089	792,675	957,442	64,972	
内 訳	県営住宅建設事業	710,313	319,535	345,000	45,778	578,401	266,816	298,211	13,374
	既設県営住宅改善事業	1,628,847	684,425	774,156	170,266	1,236,688	525,859	659,231	51,598

※翌年度への繰越額 513,053 千円

(1) 県営住宅建設事業（建築課住宅政策室）

<1> 施策の目的

住宅に困窮する低額所得者等に対して、低廉な家賃で賃貸する住宅を整備する。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

令和6年度建設事業

(単位：千円)

場所	団地名	種別	戸数	事業費
鹿児島市	松陽台第二団地	公営・木造	—	127,770
	原良団地	公営・RC	60戸	450,631
奄美市	佐大熊団地	公営・RC	—	—

※ 建設戸数は新規着工のみを記載

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

松陽台第二団地（鹿児島市）に木造平屋建て集会所が完成し、原良団地（鹿児島市）においては、鉄筋コンクリート造 10 階建て 1 棟 60 戸の建設工事に着手した。また、佐大熊団地（奄美市）においては、基本設計に着手した。それによって、住宅に困窮する低額所得者等に対して、低廉な家賃で賃貸する住宅の整備の進捗が図られた。

(2) 既設県営住宅改善事業（建築課住宅政策室）

<1> 施策の目的

既設県営住宅の安全性確保や居住性の向上を図るため、外壁改修や老朽化した設備の改善、バリアフリー化などの住戸改善を行う。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

令和6年度改善事業

(単位：千円)

場所	団地名	戸数	工事概要	事業費
県内一円	グリーンヒルズ伊敷団地 外 23 団地	852 戸	外壁改修・設備改修等	1,236,688

※ 戸数は延べ数を記載

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

鹿児島市のグリーンヒルズ伊敷団地外 23 団地において、外壁改修・設備改修等を行い、既設県営住宅の長寿命化や安全性確保、居住性の向上が図られた。

5 脱炭素社会の実現と豊かな自然との共生

(1) 地球環境を守る脱炭素社会づくり

① 温室効果ガス排出削減対策等の推進

(単位：千円)

予算科目	予算額	財 源 内 訳			決算額	財 源 内 訳		
		国庫 支出金	その他の 特定財源	一 般 財 源		国庫 支出金	その他の 特定財源	一 般 財 源
港湾建設費	12,210	6,000	—	6,210	6,000	3,000	—	3,000
内 重要港湾改修事業	12,210	6,000	—	6,210	6,000	3,000	—	3,000
空 港 費	51,650	25,000	10,150	16,500	23,302	11,111	8,116	4,075
内 空港整備事業	51,650	25,000	10,150	16,500	23,302	11,111	8,116	4,075
計	63,860	31,000	10,150	22,710	29,302	14,111	8,116	7,075

※翌年度への繰越金 30,640千円

(1) 重要港湾改修事業（港湾空港課） 〈地方創生関連事業〉

<1> 施策の目的

重要港湾における温室効果ガスの現状及び削減目標、講じるべき取組等を取りまとめた港湾脱炭素化推進計画を策定する。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

(単位：千円)

事業名	計 画		実 績		事業概要
	箇所数	事業費	箇所数	事業費	
重要港湾改修事業	2	12,210	2	6,000	志布志港、名瀬港 港湾脱炭素化推進計画策定

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

港湾関係事業者で構成された協議会を設立し、計画策定に向けて取り組んだ。
志布志港港湾脱炭素化推進計画を策定した。（R7.3）

(2) 空港整備事業（港湾空港課） 〈地方創生関連事業〉

<1> 施策の目的

空港における温室効果ガスの現状及び削減目標、講じるべき取組等を取りまとめた空港脱炭素化推進計画を策定する。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

(単位：千円)

事業名	計 画		実 績		事業概要
	箇所数	事業費	箇所数	事業費	
空港整備事業	4	51,650	4	23,302	種子島空港等4空港 空港脱炭素化推進計画策定

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

空港関係事業者で構成された協議会を設立し、計画策定に向けて取り組んだ。
奄美空港脱炭素化推進計画を策定した。（R7.3）

(2) 再生可能エネルギーを活用した地域づくり

① 地域特性を生かした再生可能エネルギーの導入促進

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
計 画 調 査 費	457	318	—	139	339	318	—	21
内 訳 水資源対策事業	457	318	—	139	339	318	—	21

(1) 水資源対策事業（河川課）

<1> 施策の目的

水資源対策に関する関係機関等との連絡調整及び水利用合理化に係る普及啓発等を行う。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

ア 水資源対策調整事業

水資源対策に関し、国の関係機関及び庁内関係部課との連絡調整を行った。

イ 水利用合理化推進事業

水の有限性、水の貴重さ及び水資源開発の重要性について啓発するため、8月1日の「水の日」を中心に「全日本中学生水の作文コンクール」の実施、ポスター、パンフレットの配布、ホームページによる広報を行い、県民の水に対する理解を深めた。

第46回全日本中学生水の作文コンクールの実績

応募総数	応募学校数	地方審査結果	中央審査結果
75 編	9 校	優秀賞 3 人 入 選 5 人	優秀賞 0 人

「水の日」ポスターの配布先及び部数

配布先	ポスター
県・県関係公共施設	157 部
市 町 村	167 部
中・高等学校	329 部
そ の 他	47 部
合 計	700 部

ウ 水需給動態調査事業

国土交通省の委託により、各年の水需給の実態等に関する調査を実施した。

調査結果は、国土交通省が毎年発行する「日本の水資源」（水資源白書）の基礎資料として活用が図られた。

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

ア 水資源対策調整事業

水資源対策に関する適切な連絡調整が図られた。

イ 水利用合理化推進事業

水の有限性、水の貴重さ及び水資源開発の重要性について、県民の理解が深められた。

ウ 水需給動態調査事業

国土交通省が毎年発行する「日本の水資源」（水資源白書）の基礎資料としての活用が図られた。

(3) 自然と共生する地域社会づくり

① 多様な自然環境の保全・再生

(単位：千円)

予算科目	予算額	財源内訳			決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源
環境衛生対策費	184,583	—	—	184,583	163,522	—	—	163,522
内 合併処理浄化槽整備 込 促進事業	184,583	—	—	184,583	163,522	—	—	163,522
土地改良費	847,789	673,077	60,367	114,345	557,170	437,757	56,830	62,583
内 農業集落排水事業	690,342	673,077	95	17,170	454,811	437,757	34	17,020
内 農業集落排水整備促 込 進事業	157,447	—	60,272	97,175	102,359	—	56,796	45,563
水産基盤整備費	10,659	—	6,314	4,345	6,565	—	6,314	251
内 漁業集落排水整備促 込 進事業	10,659	—	6,314	4,345	6,565	—	6,314	251
都市計画総務費	40,078	15,800	9,805	14,473	19,595	7,300	9,805	2,490
内 流域別下水道整備総 込 合計画事業	31,600	15,800	6,800	9,000	14,600	7,300	6,800	500
内 公共下水道施設整備 込 促進事業	8,478	—	3,005	5,473	4,995	—	3,005	1,990
計	1,083,109	688,877	76,486	317,746	746,852	445,057	72,949	228,846

※翌年度への繰越金 315,126千円

(1) 合併処理浄化槽整備促進事業（都市計画課生活排水対策室） 〈地方創生関連事業〉

<1> 施策の目的

生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止する有効な手段の一つである合併処理浄化槽の設置普及を図る。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

鹿児島市など39市町村に対し、県費補助を行った。

(単位：千円)

計 画			実 績			
市町村数	基数	事業費	市町村数	基数	事業費	事業概要
41	2,991	184,583	39	1,519	163,522	浄化槽設置整備に係る市町村への県費助成

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

浄化槽処理区域における汚水処理人口普及率の向上が図られた。

(2) 農業集落排水事業（都市計画課生活排水対策室） 〈地方創生関連事業〉

<1> 施策の目的

農業集落からの生活排水による水質汚濁防止と農業用排水の改善を図り、併せて公共用水域の水質保全に寄与することを目的とし、生産性の高い農業の実現と活力ある農村形成に資する。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

大和村東部地区など13市町村22地区に対し、国の交付金による補助を行った。

(単位：千円)

計 画			実 績			
市町村数	地区数	事 業 費	市町村数	地区数	事 業 費	事 業 概 要
13	22	690,342	13	22	454,811	管路布設 1 式 処理施設 1 式

〈3〉 施策の実施による成果 (アウトカム)

農業集落における汚水処理人口普及率の向上が図られた。

(3) 農業集落排水整備促進事業 (都市計画課生活排水対策室) (地方創生関連事業)

〈1〉 施策の目的

農業集落排水事業を行う市町村に対して助成する。

〈2〉 施策の実施状況 (アウトプット)

大和村東部地区など 12 市町村 15 地区に対し、県費補助を行った。

(単位：千円)

計 画			実 績			
市町村数	地区数	事 業 費	市町村数	地区数	事 業 費	事 業 概 要
12	15	157,447	12	15	102,359	管路布設 1 式 処理施設 1 式

〈3〉 施策の実施による成果 (アウトカム)

農業集落における汚水処理人口普及率の向上が図られた。

(4) 漁業集落排水整備促進事業 (都市計画課生活排水対策室) (地方創生関連事業)

〈1〉 施策の目的

漁港背後集落における生活排水処理施設の整備を促進し、生活環境の改善を図るため、市町村が行う漁業集落環境整備事業のうち汚水処理施設部分について、市町村へ助成する。

〈2〉 施策の実施状況 (アウトプット)

南さつま市坊泊地区に対し、県費補助を行う。

(単位：千円)

計 画			実 績			
市町村数	地区数	事 業 費	市町村数	地区数	事 業 費	事 業 概 要
1	1	10,659	1	1	6,565	処理施設 1 式

〈3〉 施策の実施による成果 (アウトカム)

漁業集落における汚水処理人口普及率の向上が図られた。

(5) 流域別下水道整備総合計画事業 (都市計画課生活排水対策室)

〈1〉 施策の目的

下水道整備において水質環境基準を達成・維持するために、計画の策定を行う。

〈2〉 施策の実施状況 (アウトプット)

計画策定に必要な基礎調査及び汚濁解析等を行った。

(単位：千円)

計 画		実 績		
箇所数	事 業 費	箇所数	事 業 費	事 業 概 要
1	31,600	1	14,600	流域別下水道整備総合計画調査業務 1 式

〈3〉 施策の実施による成果 (アウトカム)

公共用水域の水質環境基準を達成・維持するための検討が行われた。

(6) 公共下水道施設整備促進事業（都市計画課生活排水対策室） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

良好な生活環境と公共用水域の水質保全を目的とした市町村等施行の下水道整備事業を促進する。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

南さつま市加世田地区に対し、県費補助を行った。

（単位：千円）

計 画		実 績		
市町村数	事 業 費	市町村数	事 業 費	事 業 概 要
1	8,478	1	4,995	管路布設 1式 処理施設 1式

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

公共下水道における汚水処理人口普及率の向上が図られた。

※ 汚水処理人口普及率（都市計画課生活排水対策室）

令和5年度末

（単位：％）

	計	下 水 道	集 落 排 水	浄 化 槽	コミュニティ・プラント
全 国	93.3	81.4	2.4	9.5	0.1
鹿児島県	85.7	43.7	2.5	39.2	0.3

6 安心・安全な県民生活の実現

(1) 強靱な県土づくりと危機管理体制の強化

① 防災・減災対策，国土強靱化の充実強化

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
道路新設改良費	34,353,037	14,832,943	18,175,846	1,344,248	21,017,949	8,065,985	12,017,454	934,510
内								
道路改築事業 (一部再掲)	9,619,075	6,264,438	2,995,200	359,437	4,814,585	2,858,969	1,728,710	226,906
県単道路整備事業 (道路建設課) (一部再掲)	2,559,309	—	2,542,654	16,655	1,434,395	—	1,418,163	16,232
地方特定道路整備 事業(一部再掲)	901,615	—	900,803	812	901,615	—	900,803	812
道路補修事業 (耐震補強)	834,649	508,508	308,670	17,471	536,396	329,265	201,670	5,461
道路災害防除事業	1,020,700	617,838	380,618	22,244	544,734	324,715	207,207	12,812
県単道路整備事業 (災害防除)	1,906,309	—	1,838,309	68,000	1,213,420	—	1,151,309	62,111
特定交通安全施設 等整備事業(道路 情報提供装置)	260,969	167,902	85,664	7,403	120,620	78,695	39,664	2,261
電線共同溝整備事 業	577,186	344,849	224,367	7,970	294,185	177,877	111,367	4,941
道路補修事業 (長寿命化)	11,451,250	6,879,163	4,337,709	234,378	7,236,909	4,246,469	2,817,709	172,731
県単道路整備事業 (長寿命化)	5,221,975	50,245	4,561,852	609,878	3,921,090	49,995	3,440,852	430,243
河川改良費	17,044,172	5,973,027	10,432,976	638,169	10,943,882	3,347,739	7,272,964	323,179
内								
基幹河川改修事業 (浸水対策)	1,706,416	829,798	842,118	34,500	1,071,111	514,810	540,118	16,183
総合流域防災事業 (河川)	9,376,401	4,623,042	4,465,454	287,905	5,096,937	2,512,769	2,496,442	87,726
都市河川改修事業 (浸水対策)	1,071,583	520,187	529,396	22,000	638,187	320,160	308,396	9,631
直轄治水負担金	1,204,264	—	1,146,000	58,264	1,203,863	—	1,146,000	57,863
県単河川等防災事 業	3,685,508	—	3,450,008	235,500	2,933,784	—	2,782,008	151,776
橋りょう新設改良費	162,255	—	151,255	11,000	106,287	—	103,255	3,032
内								
県単橋りょう整備 事業(長寿命化)	162,255	—	151,255	11,000	106,287	—	103,255	3,032

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳			
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源	
砂 防 費	23,375,182	11,191,137	11,408,009	776,036	14,069,253	6,607,879	7,067,731	393,643	
内 訳	直轄火山砂防事業	309,400	—	282,000	27,400	309,367	—	282,000	27,367
	総合流域防災事業 (砂防事業等調査)	712,488	231,902	219,216	261,370	453,615	145,805	219,216	88,594
	火山砂防事業	3,055,660	1,623,934	1,376,726	55,000	1,809,227	947,787	831,726	29,714
	急傾斜地崩壊対策 事業	5,381,903	2,311,421	2,969,282	101,200	3,115,943	1,316,030	1,744,202	55,711
	通常砂防事業	3,784,219	2,074,046	1,647,641	62,532	2,023,934	1,086,549	910,641	26,744
	火山噴火緊急減災 対策事業	271,101	132,054	133,299	5,748	173,168	83,706	86,299	3,163
	地すべり対策事業	759,511	395,705	340,228	23,578	518,964	270,748	236,228	11,988
	総合流域防災事業 (砂防事業等調査 除く)	7,336,306	3,827,343	3,420,501	88,462	4,417,714	2,303,079	2,063,473	51,162
	災害関連緊急砂防 事業	599,929	504,251	95,678	—	466,369	390,725	75,644	—
	災害関連緊急地す べり対策事業	83,548	63,656	17,000	2,892	67,760	51,200	15,000	1,560
	災害関連地域防災 がけ崩れ対策事業	37,555	26,825	8,900	1,830	17,150	12,250	4,900	—
	県単砂防事業	436,991	—	413,471	23,520	285,215	—	273,335	11,880
	県単急傾斜地崩壊 対策事業	469,970	—	459,648	10,322	308,886	—	300,648	8,238
	砂防修繕事業	29,751	—	9,751	20,000	12,322	—	9,751	2,571
	地すべり防止施設 修繕事業	3,000	—	—	3,000	2,874	—	—	2,874
	急傾斜地崩壊防止 施設修繕事業	40,718	—	14,668	26,050	23,658	—	14,668	8,990
	河川砂防情報シス テム維持管理事業	63,132	—	—	63,132	63,087	—	—	63,087
水 防 費	69,740	—	—	69,740	68,467	—	—	68,467	
内 訳	河川砂防情報シス テム維持管理事業	69,740	—	—	69,740	68,467	—	—	68,467

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
海 岸 保 全 費	1,822,327	672,974	1,062,109	87,244	1,469,985	485,783	927,042	57,160
内								
高潮対策事業	318,090	179,871	124,011	14,208	237,133	135,279	96,177	5,677
海岸侵食対策事業	58,686	38,124	16,944	3,618	933	—	—	933
海岸堤防等老朽化 対策緊急事業	97,210	47,100	46,910	3,200	31,148	14,160	15,310	1,678
海岸環境整備事業	170,298	54,873	109,425	6,000	106,301	33,586	70,910	1,805
直轄港湾海岸改修 事業	539,000	—	522,000	17,000	538,999	—	522,000	16,999
港湾海岸堤防等老 朽化対策緊急事業	595,372	332,016	242,819	20,537	538,100	294,918	222,645	20,537
津波高潮危機管理 対策	43,671	20,990	—	22,681	17,371	7,840	—	9,531
港 湾 建 設 費	1,749,662	687,600	957,605	104,457	1,230,183	458,795	706,438	64,950
内								
港湾施設改良費統 合補助事業	1,749,662	687,600	957,605	104,457	1,230,183	458,795	706,438	64,950
建 築 指 導 費	57,265	—	49,165	8,100	38,340	—	36,347	1,993
内								
建築物耐震化促進 事業	18,493	—	14,201	4,292	1,993	—	—	1,993
建築許可確認指導 取締費	38,772	—	34,964	3,808	36,347	—	36,347	—
盛 土 指 導 費	82,000	40,500	—	41,500	57,785	28,540	—	29,245
内								
盛土等規制区域指 導基礎調査事業	82,000	40,500	—	41,500	57,785	28,540	—	29,245
危 険 住 宅 移 転 等 促 進 費	8,417	—	2,304	6,113	3,864	—	2,304	1,560
内								
がけ地近接等危険 住宅移転事業	8,417	—	2,304	6,113	3,864	—	2,304	1,560
計	78,724,057	33,398,181	42,239,269	3,086,607	49,005,995	18,994,721	28,133,535	1,877,739

※翌年度への繰越金 29,690,219千円

(1) 道路改築事業（道路建設課）（一部再掲）（地方創生関連事業）

<1> 施策の目的

本県の産業振興、観光開発上重要な路線を重点的に整備し、産業の振興を図るとともに、安全かつ円滑な道路交通の確保を図る。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

（単位：千円）

事業名	道路種別	計 画			実 績			
		路線数	箇所数	事業費	路線数	箇所数	事業費	事業概要
道路改築事業	国道	7	16	5,249,193	7	16	2,117,499	県道川内郡山線 宮崎工区 道路改良 L=600 m 外 46 箇所
	地方道	23	31	4,369,882	23	31	2,697,086	
	計	30	47	9,619,075	30	47	4,814,585	

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

災害発生時における道路交通の機能を確保するため、必要な道路整備の進捗が図られた。

(2) 県単道路整備事業（道路建設課）（一部再掲）

<1> 施策の目的

緊急に施工を要する箇所の道路改良及び舗装等を県単独事業として実施し、国庫補助事業と相まって道路整備を推進する。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

（単位：千円）

事業名	計 画			実 績			
	路線数	箇所数	事業費	路線数	箇所数	事業費	事業概要
県単道路整備事業	28	31	2,559,309	28	31	1,434,395	県道石垣加世田線 本別府工区 道路改良 L=247m 外 30 箇所

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

必要な道路整備により安全かつ円滑な道路交通の確保が図られた。

(3) 地方特定道路整備事業（道路建設課）（一部再掲）（地方創生関連事業）

<1> 施策の目的

国庫補助事業箇所等と組み合わせ、効果的な道路の整備を推進する。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

（単位：千円）

事業名	計 画			実 績			
	路線数	箇所数	事業費	路線数	箇所数	事業費	事業概要
地方特定道路整備事業	9	9	901,615	9	9	901,615	県道鹿兒島蒲生線 川上2工区 道路改良 L=260m 外 8 箇所

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

災害発生時における道路交通の機能を確保するため、必要な道路整備の進捗が図られた。

(4) 道路補修事業（耐震補強）（道路維持課）（地方創生関連事業）

<1> 施策の目的

地震後においても、主要防災拠点間等のアクセスを確保し、迅速な救急活動や、救援物資の輸送が円滑に行えるよう、橋梁の耐震補強を行う。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

県道上屋久屋久線の宮之浦大橋など11橋において、緊急車輛等の通行の安全性を確保するため、橋梁の耐震補強を実施した。

（単位：千円）

事業名	計 画			実 績			
	路線数	箇所数	事業費	路線数	箇所数	事業費	事業概要
道路補修事業 （耐震補強）	11	15	834,649	8	11	536,396	県道上屋久屋久線 屋久 島町（宮之浦大橋）橋梁耐 震工 外 10箇所

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

地震発生時の落橋防止などの耐震補強対策により、緊急車両等の通行の安全性の確保が図られた。

(5) 道路災害防除事業及び県単道路整備事業（災害防除）（道路維持課）

＜1＞ 施策の目的

落石のおそれのある箇所や通行に著しい支障を及ぼすおそれのある箇所について、災害を未然に防止し、交通安全を確保する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

国道269号など134箇所において、防災対策を実施した。

（単位：千円）

事業名	計 画			実 績			
	路線数	箇所数	事業費	路線数	箇所数	事業費	事業概要
道路災害防除事業	25	32	1,020,700	22	27	544,734	国道 269 号 南大隅町根 占辺田（根占辺田工区）落 石対策工 外 26箇所
県単道路整備事業 （災害防除）	66	145	1,906,309	55	107	1,213,420	県道鹿児島吉田線 鹿児島 市滝之神（滝之神工区）吹 付柱工 外 106箇所
計	91	177	2,927,009	77	134	1,758,154	

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

落石防止や斜面崩壊防止などの防災対策により、危険箇所の解消が図られた。

(6) 特定交通安全施設等整備事業（道路情報提供装置）（道路維持課）（一部再掲）

＜1＞ 施策の目的

緊急輸送道路や交通途絶が予想される箇所などにおいて、道路利用者へ通行規制等の情報を提供するため、道路情報提供装置を整備する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

県道上屋久屋久線など6箇所において、道路情報提供装置を整備した。

（単位：千円）

事業名	計 画			実 績			
	路線数	箇所数	事業費	路線数	箇所数	事業費	事業概要
特定交通安全施設 等整備事業（道路 情報提供装置）	11	11	834,649	6	6	536,396	県道上屋久屋久線 屋久島町尾之関地内 外 5箇所

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

迅速な道路情報の提供が可能になり、円滑な交通の確保が図られた。

(7) 電線共同溝整備事業（道路維持課）

＜1＞ 施策の目的

電柱倒壊による道路閉塞等の被害防止，安全・円滑な交通の確保，景観形成・観光振興の観点から，計画的に電線地中化を推進する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

県道鹿児島東市来線など4箇所において，災害発生時における道路交通の機能や良好な景観を確保するため，電線地中化を実施した。

（単位：千円）

事業名	計 画			実 績			
	路線数	箇所数	事業費	路線数	箇所数	事業費	事業概要
電線共同溝整備事業	5	5	577,186	4	4	294,185	県道鹿児島東市来線 鹿児島市武町（武町工区）電線共同溝工1式 外3箇所

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

電線の地中化により，通行空間の安全性・快適性が向上した。

(8) 道路補修事業，県単道路整備事業及び県単橋りょう整備事業（長寿命化）（道路維持課）

＜1＞ 施策の目的

橋梁やトンネル等の道路施設の老朽化に対して，計画的な点検及び補修を行うとともに，国庫補助事業の対象とならない箇所で，緊急に施工を必要とする箇所の道路改良及び舗装等を県単独事業として実施し，国庫補助事業と相まって道路整備を促進する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

（単位：千円）

事業名	計 画			実 績			
	路線数	箇所数	事業費	路線数	箇所数	事業費	事業概要
道路補修事業 （長寿命化）	78	443	11,451,250	71	200	7,236,909	国道226号 枕崎市松之尾町（花渡橋）橋梁補修工 外199箇所
県単道路整備事業 （長寿命化）	245	480	5,221,975	164	312	3,921,090	県道志布志福山線 志布志市伊崎田 舗装補修工 外311箇所
県単橋りょう整備事業 （長寿命化）	16	17	162,255	16	17	106,287	県道長崎鼻公園開聞線 指宿市開聞川尻（岳見橋）橋梁補修工 外16橋
計	339	940	16,835,480	251	529	11,264,286	

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

橋梁補修，舗装補修等の老朽化対策や道路改良により，道路施設の長寿命化が図られた。

(9) 河川改修事業（浸水対策）（河川課） 〈地方創生関連事業〉

＜1＞ 施策の目的

洪水等による災害を未然に防止し，県民の生命・財産を守るため，自然環境にも配慮した河川施設の整備を行う。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

（単位：千円）

事業名	計 画		実 績		事業概要
	箇所数	事業費	箇所数	事業費	
基幹河川改修事業	4	1,706,416	4	1,071,111	二級河川 雄川 護岸工, 築堤工 外 3 河川
都市河川改修事業	3	1,071,583	3	638,187	二級河川 郡山甲突川 護岸工 外 2 河川
計	7	2,777,999	7	1,709,298	

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

雄川や郡山甲突川などにおいて、護岸工や築堤工などの河川改修を行い、浸水被害の防止が図られた。

(10) 総合流域防災事業（河川）（河川課）

〈1〉 施策の目的

洪水等による災害を未然に防止し、県民の生命・財産を守るため、自然環境にも配慮した河川施設の整備を行う。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

（単位：千円）

事業名	計 画		実 績		事業概要
	箇所数	事業費	箇所数	事業費	
総合流域防災事業（河川）	26	9,376,401	26	5,096,937	二級河川 花渡川 掘削, 橋梁 外 25 河川

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

花渡川などにおいて、橋梁架替や河道掘削などの河川改修を行い、浸水被害の軽減が図られた。

(11) 直轄治水負担金（河川課）

〈1〉 施策の目的

川内川・肝属川流域の洪水被害を未然に防止するため、河川施設の整備等を行う。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

（単位：千円）

事業名	計 画		実 績		事業概要
	箇所数	事業費	箇所数	事業費	
直轄治水負担金	2	1,204,264	2	1,203,863	川内川・肝属川 国の直轄事業に係る県負担金

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

築堤や河道掘削等を行い、治水安全度の向上が図られた。

(12) 県単河川等防災事業（河川課） 〈地方創生関連事業：寄洲除去〉

〈1〉 施策の目的

ア 県単河川等防災事業（寄洲除去）

河川の氾濫を未然に防止するため、計画的に寄洲の除去を行う。

イ 県単河川等防災事業（寄洲除去除く）

国庫補助の対象とならない緊急を要する河川護岸等の復旧、整備を行う。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

（単位：千円）

事業名	計 画		実 績		事業概要
	箇所数	事業費	箇所数	事業費	
県単河川等防災事業 （寄洲除去）	241	1,998,000	226	1,880,000	二級河川 甲突川 寄洲除去 外 225箇所
県単河川等防災事業 （寄洲除去除く）	528	1,687,508	306	1,053,784	二級河川 八房川 護岸工 外 305箇所
計	769	3,685,508	532	2,933,784	

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

甲突川などにおいて、氾濫を未然に防止する寄洲除去を行い、また、八房川などにおいて、護岸工等を行い防災機能の向上が図られた。

(13) 砂防事業等（砂防課）

<1> 施策の目的

ア 総合流域防災事業（砂防事業等調査）

土砂災害防止法に基づき基礎調査を実施し、土砂災害警戒区域等の指定等を推進して、土砂災害から住民の生命及び身体を保護する。

イ 砂防事業等（地方創生関連事業：総合流域防災事業（通常砂防事業））

土石流等による災害を防止するため、上流部の浸食を防ぎ、土砂の流出を防止する砂防堰堤、護岸等の砂防施設を整備する。

ウ 急傾斜地崩壊対策事業等（地方創生関連事業：総合流域防災事業（急傾斜地崩壊対策事業））

豪雨等による急傾斜地の崩壊を防止するため、擁壁工、法面工等の崩壊防止施設を整備する。

エ 地すべり対策事業等（地方創生関連事業：総合流域防災事業（地すべり対策事業））

地すべりによる災害を防止するため、調査観測等を実施し集水井やアンカー工等の地すべり防止施設を整備する。

オ 砂防修繕事業等

砂防施設等の適切な維持管理を行い、災害の未然防止を図る。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

（単位：千円）

事業名	計 画		実 績		事業概要
	箇所数	事業費	箇所数	事業費	
直轄火山砂防事業	3	309,400	3	309,367	桜島（持木川） 国の直轄事業に係る鹿児島県負担金 外 2箇所
総合流域防災事業 （砂防事業等調査）	—	712,488	—	453,615	指定市町村数：43 指定実績数（累計）：397（23,842）
火山砂防事業	90	3,055,660	64	1,809,227	永田平川 溪流保全工 1式 外 63箇所
急傾斜地崩壊対策事業	206	5,381,903	169	3,115,943	大峯3 法面工 A=1,700㎡ 外 168箇所
通常砂防事業	124	3,784,219	90	2,023,934	田代第2谷 床固工 H=4.5m, L=50.0m 外 89箇所
火山噴火緊急減災対策事業	7	271,101	6	173,168	システム更新、調査・観測

事業名	計画		実績		事業概要
	箇所数	事業費	箇所数	事業費	
地すべり対策事業	26	759,511	21	518,964	小浜 アンカー工 1式 外 20箇所
総合流域防災事業 (砂防事業等調査除く)	303	7,336,306	210	4,417,714	松崎谷 堰堤工 H=11.0m, L=90.5m 外 209箇所
災害関連緊急砂防事業	1	599,929	1	466,369	川内川 堰堤工 H=9.5m, L=84.5m
災害関連緊急地すべり対策事業	1	83,548	1	67,760	母間 法面工・横ボーリング工
災害関連地域防災がけ崩れ対策事業	2	37,555	1	17,150	榎木ヶ迫 法面工
県単砂防事業	42	436,991	36	285,215	中洲川 渓流保全工 外 35箇所
県単急傾斜地崩壊対策事業	75	469,970	60	308,886	南新町 法面工 外 59箇所
砂防修繕事業	22	29,751	13	12,322	鹿児島地域振興局管内 伐採工 外 12箇所
地すべり防止施設修繕事業	2	3,000	2	2,874	河内 孔内洗浄 外 1箇所
急傾斜地崩壊防止施設修繕事業	24	40,718	18	23,658	鹿児島地域振興局管内 伐採工 1式 外 17箇所
計	928	23,312,050	695	14,006,166	

＜3＞ 施策の実施による成果（アウカム）

事業名	成果
直轄火山砂防事業	持木川等3渓流で国直轄火山砂防事業が実施され、災害の未然防止が図られた。
総合流域防災事業 (砂防事業等調査)	渓流や急傾斜地などの土砂災害の発生のおそれのある箇所について、地形・地質等の調査を実施し、土砂災害防止対策の推進が図られた。
火山砂防事業	次のとおり整備し、火山地域における土石流災害の未然防止が図られた。 堰堤工・渓流保全工等 32箇所 測量設計 21箇所 用地補償 11箇所
急傾斜地崩壊対策事業	次のとおり整備し、急傾斜地崩壊による災害の未然防止が図られた。 擁壁工・法面工等 122箇所 測量設計 34箇所 用地補償 13箇所
通常砂防事業	次のとおり整備し、土石流等による災害の未然防止が図られた。 堰堤工・渓流保全工等 62箇所 測量設計 25箇所 用地補償 3箇所
火山噴火緊急減災対策事業	システムの更新、点検及び降灰量観測等業務委託を実施し、災害の未然防止が図られた。
地すべり対策事業	次のとおり整備し、地すべりによる災害の未然防止が図られた。 横ボーリング・アンカー工等 10箇所 測量設計 11箇所
総合流域防災事業 (砂防事業等調査除く)	次のとおり整備し、土石流や急傾斜地崩壊等による災害の未然防止が図られた。 堰堤工・渓流保全工等 71箇所 アンカー工 8箇所 擁壁工等 35箇所 測量設計等 96箇所
災害関連緊急砂防事業	次のとおり整備し、砂防災害の拡大の緊急な防止が図られた。 堰堤工 1箇所

事業名	成 果
災害関連緊急地すべり対策事業	次のとおり整備し、地すべり災害の拡大の緊急な防止が図られた。 法面工・横ボーリング工 1箇所
災害関連地域防災がけ崩れ対策事業	激甚災害によりがけ地に崩壊が発生した箇所に崩壊防止施設を設置する市町村へ補助を行い、がけ崩れ災害の拡大の緊急な防止が図られた。 1箇所
県単砂防事業	国庫補助の対象とならない小規模な箇所に次のとおり整備し、災害の未然防止が図られた。 溪流保全工・護岸工等 36箇所
県単急傾斜地崩壊対策事業	国庫補助の対象とならない小規模な箇所に次のとおり整備し、災害の未然防止が図られた。擁壁工・法面工等 60箇所
砂防修繕事業	既存砂防施設のうち、老朽化した13箇所の補修・補強を行い、災害の未然防止が図られた。
地すべり防止施設修繕事業	既存地すべり防止施設のうち、老朽化した2箇所の補修・補強を行い、災害の未然防止が図られた。
急傾斜地崩壊防止施設修繕事業	既存急傾斜施設のうち、老朽化した18箇所の補修・補強等を行い、災害の未然防止が図られた。

(14) 河川砂防情報システム維持管理事業（河川課・砂防課）

<1> 施策の目的

県民へ、雨量情報、河川水位に関する情報及び土砂災害発生の危険性に関する情報を提供する河川砂防情報システムの維持管理を行う。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

河川砂防情報システムの適正な運用のため、サーバーの精密点検及び機器の補修・交換等を行った。

（単位：千円）

事業名	計 画		実 績		事業概要
	箇所数	事業費	箇所数	事業費	
河川砂防情報システム維持管理事業 （河川課）	1	69,740	1	68,467	システム維持管理
河川砂防情報システム維持管理事業 （砂防課）	1	63,132	1	63,087	システム維持管理
計	2	132,872	2	131,554	

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

台風時等に市町村や県民に河川水位や土砂災害発生危険度レベル等の情報の提供を行った。

(15) 海岸保全事業（河川課）

<1> 施策の目的

高潮・波浪及び海岸線の侵食等による災害を防止するため、海岸保全施設の整備を行う。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

（単位：千円）

事業名	計 画		実 績		事業概要
	箇所数	事業費	箇所数	事業費	
高潮対策事業	4	318,090	4	237,133	岸良海岸 離岸堤 外 3箇所

事業名	計 画		実 績		事業概要
	箇所数	事業費	箇所数	事業費	
海岸侵食対策事業	2	58,686	2	933	嘉徳海岸 護岸工 外 1箇所
海岸堤防等老朽化対策緊急事業	1	97,210	1	31,148	馬場海岸 堤防改良
海岸環境整備事業	1	170,298	1	106,301	長崎鼻海岸 護岸工
計	8	644,284	8	375,515	

<3> 施策の実施による成果 (アウトカム)

岸良海岸などの海岸において離岸堤などの整備を行い、海岸保全機能の向上が図られた。

(16) 直轄港湾海岸改修事業 (港湾空港課)

<1> 施策の目的

指宿港海岸において、侵食対策として護岸(改良)、突堤、離岸堤、養浜等を整備し、地域住民の生命、財産を災害から防護する。

<2> 施策の実施状況 (アウトプット)

(単位：千円)

港湾名	計 画	実 績	事業概要
指宿港海岸	539,000	538,999	国直轄事業の負担金 突堤 1式、護岸(養浜) 1式 離岸堤 1式、護岸(改良) 1式

<3> 施策の実施による成果 (アウトカム)

突堤、離岸堤、護岸(養浜)の工事により、地域住民の生命、財産を災害から守るための防護機能の向上が図られた。

(17) 海岸保全事業 (港湾空港課)

<1> 施策の目的

高潮・波浪及び海岸線の侵食等による災害を防止するため、海岸保全施設の整備を行う。

<2> 施策の実施状況 (アウトプット)

(単位：千円)

事業名	計 画		実 績		事業概要
	箇所数	事業費	箇所数	事業費	
港湾海岸堤防等老朽化対策緊急事業	10	595,372	10	538,100	鹿児島港海岸 排水機場(改良)1式等10海岸
津波高潮危機管理対策	3	43,671	3	17,371	大隅沿岸、鹿児島湾沿岸高潮浸水想定区域図作成1式、八代海沿岸海岸基本計画(変更)作成1式
計	13	639,043	13	555,471	

<3> 施策の実施による成果 (アウトカム)

海岸保全施設において老朽化対策工事等を行い、施設の長寿命化が図られた。

(18) 港湾施設改良費統合補助事業（港湾空港課） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

港湾施設について、必要な機能を維持しつつ、将来の改良・更新コストの抑制を図るため、長寿命化計画に基づいた老朽化対策工事を実施する。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

（単位：千円）

事業名	計画		実績		事業概要
	箇所数	事業費	箇所数	事業費	
港湾施設改良費統合補助事業	19	1,749,662	19	1,230,183	エプロン舗装補修，防食工，航路浚渫など （内地）鹿児島港 等 8港 （離島）島間港 等 5港 （奄美）与論港 等 6港

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

港湾施設の長寿命化計画に基づく老朽化対策工事等を行い、施設の長寿命化が図られた。

(19) 建築物耐震化促進事業（建築課） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

大規模な地震に備えて県民の生命等の安全性を確保するため、法律で耐震診断を義務付けられた大規模建築物の耐震化の促進を図る。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

実施市町村数	補強設計件数	耐震改修件数	解体件数	県費補助額
1	一件	1件	一件	1,961千円

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

対象建築物の耐震改修費用の一部について県費補助を行うことにより、耐震化の促進が図られた。

(20) 建築許可確認指導取締費（建築課）

〈1〉 施策の目的

建築確認等の適切な実施及び違反建築物に対する指導、取締り等により、建築物の安全性等を確保する。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

ア 建築確認件数

建築申請受付件数	確認済証交付件数	検査済証交付件数
628件	610件	567件

イ 建築許可件数

許可申請受付件数	許可通知書交付件数
88件	88件

ウ 違反建築物への指導

点検件数	違反建築物件数	是正件数
189件	11件	3件

エ 道路位置指定

指定件数	指定延長	廃止件数	廃止延長
20件	1,149.23m	一件	—m

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

建築確認等の実施及び違反建築現場の立入調査により、建築物の安全性等の確保が図られた。

(21) 盛土等規制区域指定基礎調査事業（監理課盛土対策室）

＜1＞ 施策の目的

盛土等による災害の防止を図るため、盛土規制法に基づく規制区域の指定に必要な基礎調査を実施する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

（単位：千円）

事業名	計画	実績	事業概要
盛土等規制区域指定基礎調査事業	82,000	57,785	規制区域指定のための基礎調査

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

県内全域（中核市を除く。）を対象に実施した基礎調査の結果により、盛土規制法に基づく規制区域図を作成し、規制開始に向けた施策の進捗が図られた。

(22) がけ地近接等危険住宅移転事業（建築課）（地方創生関連事業）

＜1＞ 施策の目的

がけ地の崩壊等により住民の生命に危険を及ぼすおそれのある土地の上に存する住宅について、補助金を交付することで移転を促進し、住民の生命の安全を確保する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

実施市町村数	除却戸数	建物助成戸数	県費補助額
4	4戸	2戸	3,864千円

参考：移転実績戸数 6,951戸（昭和46年度から令和6年度までの実績）

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

危険住宅の除却を行い、移転が促進されたことにより、住宅の安全性の確保が図られた。

(2) どこよりも安全で安心して暮らせる地域社会づくり

① 交通事故の少ないまちづくりの推進

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
道 路 新 設 改 良 費	10,289,825	3,970,290	5,913,338	406,197	6,399,704	2,341,327	3,825,458	232,919
内 訳								
道路改築事業 (一部再掲)	3,954,167	2,474,086	1,332,800	147,281	2,368,562	1,461,330	804,830	102,402
県単道路整備事業 (一部再掲)	1,131,003	—	1,090,227	40,776	520,221	—	500,317	19,904
地方特定道路整備事 業(一部再掲)	591,438	—	575,038	16,400	591,438	—	575,038	16,400
特定交通安全施設等 整備事業	2,582,128	1,496,204	1,025,184	60,740	1,565,611	879,997	651,184	34,430
県単交通安全施設整 備事業	1,850,098	—	1,721,098	129,000	1,240,528	—	1,184,098	56,430
人にやさしい道づく り事業(県単)(再掲)	180,991	—	168,991	12,000	113,344	—	109,991	3,353

※翌年度への繰越金 3,890,121 千円

(1) 道路改築事業(道路建設課) (一部再掲) (地方創生関連事業)

<1> 施策の目的

本県の産業振興、観光開発上重要な路線を重点的に整備し、産業の振興を図るとともに、安全かつ円滑な道路交通の確保を図る。

<2> 施策の実施状況(アウトプット)

(単位：千円)

事 業 名	道 路 種 別	計 画			実 績			
		路 線 数	箇 所 数	事 業 費	路 線 数	箇 所 数	事 業 費	事 業 概 要
道路改築事業	国 道	3	3	319,746	3	3	179,738	県道後田富山線 宮下工区 橋梁下部工 外 29 箇所
	地 方 道	22	27	3,634,421	22	27	2,188,824	
	計	25	30	3,954,167	25	30	2,368,562	

<3> 施策の実施による成果(アウトカム)

事故発生の危険性が高い道路の改善を図るため、必要な道路整備の進捗が図られた。

(2) 県単道路整備事業(道路建設課) (一部再掲)

<1> 施策の目的

緊急に施工を要する箇所の道路改良及び舗装等を県単独事業として実施し、国庫補助事業と相まって道路整備を推進する。

<2> 施策の実施状況(アウトプット)

(単位：千円)

事 業 名	計 画			実 績			
	路 線 数	箇 所 数	事 業 費	路 線 数	箇 所 数	事 業 費	事 業 概 要
県単道路整備事業	14	14	1,131,003	14	14	520,221	県道市比野東郷線 塔之原工区 道路改良 L=200m 外 13 箇所

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

事故発生の危険性が高い道路の改善を図るため、必要な道路整備の進捗が図られた。

(3) 地方特定道路整備事業（道路建設課）（一部再掲）（地方創生関連事業）

〈1〉 施策の目的

国庫補助事業箇所等と組み合わせ、効果的な道路の整備を推進する。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

（単位：千円）

事業名	計 画			実 績			
	路線数	箇所数	事業費	路線数	箇所数	事業費	事業概要
地方特定道路整備事業	7	7	591,438	7	7	591,438	県道小山田谷山線 山田工区 用地補償1式 外6箇所

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

事故発生の危険性が高い道路の改善を図るため、必要な道路整備の進捗が図られた。

(4) 特定交通安全施設等整備事業（道路維持課）

〈1〉 施策の目的

安全で円滑な交通の確保と歩行者の安全な歩行空間を確保するため、歩道等を整備する。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

県道永吉入佐鹿児島線など48箇所において、通学路等の安全を確保するため歩道の設置や交差点改良等を実施した。

（単位：千円）

事業名	計 画			実 績			
	路線数	箇所数	事業費	路線数	箇所数	事業費	事業概要
特定交通安全施設等整備事業	68	68	2,582,128	48	48	1,565,611	県道永吉入佐鹿児島線 鹿児島市田上地内 歩道整備 L=800m 外47箇所

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

歩道の設置等により、歩道・車道の安全性・快適性が向上した。

(5) 県単交通安全施設整備事業（道路維持課）

〈1〉 施策の目的

交通量が多く危険な箇所及び通学路等で危険の予想される箇所に、歩道、防護柵及び標識等を設置して交通の安全を確保する。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

国道270号など183箇所において、通学路等の安全を確保するため、歩道、防護柵及び標識等を整備した。

（単位：千円）

事業名	計 画			実 績			
	路線数	箇所数	事業費	路線数	箇所数	事業費	事業概要
県単交通安全施設整備事業	258	258	1,850,098	183	183	1,240,528	国道270号 日置市日吉町地内 歩道整備 L=30m 外182箇所

＜3＞ 施策の実施による成果（アトカム）

歩道の設置等により， 歩道・車道の安全性・快適性が向上した。

(6) 人にやさしい道づくり事業（県単）（道路維持課）（再掲）

1 (1) ① (1) において前述

7 快適な生活環境の向上と世界につながる県土の創造

(1) 人やモノの交流を支える交通ネットワークの形成

① 主要幹線道路等の整備

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳			
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源	
道路橋りよう総務費	10,367	2,400	—	7,967	3,141	—	—	3,141	
内 訳	幹線道路 整備計画調査	7,200	2,400	—	4,800	—	—	—	
	島原・天草・長島 架橋基礎調査	3,167	—	—	3,167	3,141	—	—	
	架橋基礎調査								
道路新設改良費	28,784,519	11,963,960	15,484,264	1,336,295	21,102,989	7,112,111	12,846,882	1,143,996	
内 訳	直轄道路事業	7,977,919	—	7,369,000	608,919	7,977,801	—	7,369,000	608,801
	道路改築事業 (一部再掲)	20,737,837	11,963,960	8,049,400	724,477	13,080,749	7,112,111	5,436,340	532,298
	県単道路整備事業 (一部再掲)	51,360	—	51,000	360	27,036	—	26,678	358
	地方特定道路整備 事業(一部再掲)	17,403	—	14,864	2,539	17,403	—	14,864	2,539
計	28,794,886	11,966,360	15,484,264	1,344,262	21,106,130	7,112,111	12,846,882	1,147,137	

※翌年度への繰越金 7,688,612 千円

(1) 幹線道路整備計画調査(道路建設課) (地方創生関連事業)

<1> 施策の目的

広域道路ネットワークに位置づけた路線の新規事業化に向けたルート検討等の各種調査を行う。

<2> 施策の実施状況(アウトプット)

事業の実現化に向けて、道路概略設計などを行った。

<3> 施策の実施による成果(アウトカム)

調査の進捗に伴い、整備促進に向けた取組が図られた。

(2) 島原・天草・長島架橋基礎調査(道路建設課) (地方創生関連事業)

<1> 施策の目的

島原・天草・長島架橋構想を実現する上で必要な調査を行う。

<2> 施策の実施状況(アウトプット)

架橋構想を実現する上で必要となる基礎資料を得るため、風調査など基礎的な調査を行った。

<3> 施策の実施による成果(アウトカム)

風調査など架橋構想を実現する上で必要な基礎的な調査結果が得られた。

(3) 直轄道路事業(道路建設課) (地方創生関連事業)

<1> 施策の目的

本県の産業振興、観光開発上重要な路線を重点的に整備し、産業の振興を図るとともに、安全かつ円滑な道路交通の確保を図る。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

（単位：千円）

事業名	計 画		実 績		
	路線数	事業費	路線数	事業費	事業概要
直轄道路事業	6	7,977,919	6	7,977,801	国道220号 外5路線 国の直轄事業に係る県負担金

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

国道220号外5路線の整備が進捗した。

(4) 道路改築事業（道路建設課）（一部再掲） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

本県の産業振興，観光開発上重要な路線を重点的に整備し，産業の振興を図るとともに，安全かつ円滑な道路交通の確保を図る。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

（単位：千円）

事業名	道路種別	計 画			実 績			
		路線数	箇所数	事業費	路線数	箇所数	事業費	事業概要
道路改築事業	国道	7	12	11,270,817	7	12	5,533,313	国道504号 西光寺拡幅 道路改良 L=435m 外31箇所
	地方道	9	20	9,467,020	9	20	7,547,436	
	計	16	32	20,737,837	16	32	13,080,749	

○高規格道路の実施状況

（単位：千円）

事業箇所	計 画	実 績	事業概要
国道504号	7,526,049	4,490,236	道路改良 L=589m, 橋梁上部工2橋，委託68件
県道志布志福山線	5,425,542	5,076,755	道路改良 L=2,684m 橋梁上部工1橋 舗装 L=3,304m 委託11件
県道鹿屋吾平佐多線	3,514,714	2,124,489	橋梁下部工2基，委託17件
合計	16,466,305	11,691,480	

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

高規格道路や港湾・空港ICなど交通結節点へアクセスする道路において，道路整備の進捗が図られた。

(5) 県単道路整備事業（道路建設課）（一部再掲）

〈1〉 施策の目的

国庫補助事業箇所等と組み合わせ，効果的な道路の整備を推進する。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

（単位：千円）

事業名	計 画			実 績			
	路線数	箇所数	事業費	路線数	箇所数	事業費	事業概要
県単道路整備事業	1	1	51,360	1	1	27,036	県道川内加治木線 永瀬橋 橋梁下部工

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

高規格道路や港湾・空港 I C など交通結節点へアクセスする道路において、道路整備の進捗が図られた。

(6) 地方特定道路整備事業（道路建設課）（一部再掲）（地方創生関連事業）

<1> 施策の目的

国庫補助事業箇所等と組み合わせ、効果的な道路の整備を推進する。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

（単位：千円）

事業名	計 画			実 績			
	路線数	箇所数	事業費	路線数	箇所数	事業費	事業概要
地方特定道路整備事業	1	1	17,403	1	1	17,403	県道志布志福山線 志布志工区 用地補償 1式

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

高規格道路や港湾・空港 I C など交通結節点へアクセスする道路において、道路整備の進捗が図られた。

② 港湾施設の整備

（単位：千円）

予算科目	予算額	財 源 内 訳			決算額	財 源 内 訳			
		国庫 支出金	その他の 特定財源	一 般 財 源		国庫 支出金	その他の 特定財源	一 般 財 源	
港湾建設費	13,665,719	6,011,456	7,230,105	424,158	9,665,991	3,053,895	6,306,811	305,285	
内 訳	重要港湾改修事業	2,665,184	1,489,853	1,092,601	82,730	1,589,210	880,240	654,405	54,565
	地方港湾改修事業	3,107,648	2,662,985	405,633	39,030	2,158,053	1,822,177	309,048	26,828
	港整備交付金事業	2,572,355	1,858,618	669,200	44,537	739,816	351,478	353,481	34,857
	直轄港湾改修事業	4,807,485	—	4,663,584	143,901	4,807,270	—	4,663,535	143,735
	県単港湾整備事業	513,047	—	399,087	113,960	371,642	—	326,342	45,300
港湾整備事業（特別会計）	3,175,000	—	3,175,000	—	1,703,000	—	1,703,000	—	
内 訳	港湾整備事業（起債）	3,175,000	—	3,175,000	—	1,703,000	—	1,703,000	—
計	16,840,719	6,011,456	10,405,105	424,158	11,368,991	3,053,895	8,009,811	305,285	

※翌年度への繰越金 5,462,513 千円

(1) 重要港湾改修事業（港湾空港課）（地方創生関連事業）

<1> 施策の目的

南九州や島嶼とうしょにおける人流・物流の拠点としての機能強化に資する港湾施設を整備する。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

（単位：千円）

港湾名	計 画	実 績	事業概要
鹿児島港	374,820	245,234	[本港区] エプロン舗装 1式 [谷山二区] 小型船浮棧橋 1式
川内港	700,476	334,306	[京泊地区] 導流堤(改良) 本體工 1式 [唐浜地区] 防波堤(西) 本體工 1式

港湾名	計 画	実 績	事 業 概 要
志布志港	341,180	162,310	[若浜・新若浜地区] 津波避難施設 1式 [新若浜地区] 冷凍冷蔵施設 1式
西之表港	983,498	588,360	[中央地区] 防波堤(沖)(改良) 消波工 1式
名瀬港	265,210	259,000	[本港地区] スカイデッキ屋根設置 1式
計	2,665,184	1,589,210	(5港)

<3> 施策の実施による成果 (アウトカム)

西之表港等の5港における防波堤等の工事により、定期船等の安全かつ安定的な接岸の確保が図られた。

(2) 地方港湾改修事業 (港湾空港課) (地方創生関連事業)

<1> 施策の目的

地域産業の振興や物流の効率化並びに離島・奄美地域における定期船等の就航率向上を図るため、これらに対応する施設を整備する。

<2> 施策の実施状況 (アウトプット)

(単位：千円)

事業名	計 画		実 績		事業概要
	箇所数	事業費	箇所数	事業費	
地方港湾改修事業	6	3,107,648	6	2,158,053	湾港等6港 防波堤本体工, 被覆工, 消波工

<3> 施策の実施による成果 (アウトカム)

湾港等の6港における防波堤等の整備により、定期船等の安全かつ安定的な接岸の確保が図られた。

(3) 港整備交付金事業 (港湾空港課) (地方創生関連事業)

<1> 施策の目的

地域における経済基盤の強化や生活環境向上のために、漁港整備と連携して地方港湾の港湾施設を整備する。

<2> 施策の実施状況 (アウトプット)

(単位：千円)

事業名	計 画		実 績		事業概要
	箇所数	事業費	箇所数	事業費	
港整備交付金事業	13	2,572,355	13	739,816	中之島港等13港 防波堤ケーソン据付工, 可動橋補修工, 泊地浚渫工, 浮棧橋設計など

<3> 施策の実施による成果 (アウトカム)

中之島港等の13港における防波堤等の整備や老朽化対策工事により、港内の静穏度の向上や施設の長寿命化が図られた。

(4) 直轄港湾改修事業 (港湾空港課) (地方創生関連事業)

<1> 施策の目的

重要港湾の鹿兒島港, 志布志港, 川内港, 西之表港及び名瀬港において、港湾機能の強化を図るため、防波堤や岸壁及び道路等を整備する。

＜2＞ 施策の実施状況（アクトレット）

（単位：千円）

港湾名	計 画	実 績	事 業 概 要
鹿児島港	1,686,825	1,686,680	国の直轄事業に係る県負担金 [鴨池港区～中央港区] 臨港道路 L=2400m 橋梁上部工, 橋梁下部工, 本体工（護岸部） 調査・設計 1式 [谷山二区] 岸壁（-7.5m） L=390m 調査設計 1式
志布志港	1,206,135	1,206,111	国の直轄事業に係る県負担金 [新若浜地区]岸壁（-14.0m） 本体工, 裏込工 航路・泊地（-14.0m） 調査 1式 [若浜地区] 防波堤（沖）（改良） 消波工 1式 防波堤（沖） 被覆工, 本体工, 消波工
川内港	1,716,225	1,716,202	国の直轄事業に係る県負担金 [唐浜地区]岸壁（-12.0m） 本体工 1式 航路・泊地（-12.0m） 調査・設計 1式 泊地（-12.0m） 調査・設計 1式
西之表港	38,800	38,795	国の直轄事業に係る県負担金 [洲之崎地区] 岸壁（-7.5m） 調査・設計 1式 泊地（-7.5m） 浚渫工 1式
名瀬港	159,500	159,482	国の直轄事業に係る県負担金 [立神地区] 防波堤（沖）（改良）基礎工, 被覆工 [本港地区] 岸壁（-7.5m）（改良）上部工 1式
計	4,807,485	4,807,270	（5港）

＜3＞ 施策の実施による成果（アクトカム）

岸壁や防波堤の工事等により、港内の静穏度の向上や船舶の大型化への対応、港湾物流の円滑化や渋滞緩和に寄与する施設整備を推進した。

(5) 鹿児島港臨港道路（鴨池中央港区線）の整備（港湾空港課）（一部再掲）

〈地方創生関連事業：直轄港湾改修事業〉

＜1＞ 施策の目的

鹿児島港において、港湾物流の円滑化とともに、臨海部やクルーズ船寄港時の渋滞緩和を図るため、臨港道路の整備を推進する。

＜2＞ 施策の実施状況（アクトレット）

（単位：千円）

港湾名	計 画	実 績	事 業 概 要
鹿児島港	1,353,135	1,353,135	臨港道路 L=2400m 橋梁上部工, 橋梁下部工, 本体工（護岸部） 調査・設計 1式

※(4)直轄港湾改修事業の内数

＜3＞ 施策の実施による成果（アクトカム）

橋梁上部工に着手するとともに、橋梁下部工等を実施し、港湾物流の円滑化や渋滞緩和に寄与する臨港道路の整備を推進した。

(6) 志布志港国際バルク戦略港湾の整備（港湾空港課）（一部再掲）

〈地方創生関連事業：直轄港湾改修事業、港湾整備事業（起債）〉

〈1〉 施策の目的

志布志港において、飼料穀物の効率的な輸入に向けた船舶の大型化に対応するため、国際バルク戦略港湾としての整備を推進する。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

（単位：千円）

港湾名	計 画	実 績	事業概要
志布志港	1,336,285	1,109,285	岸壁(-14.0m) 本体工、裏込工、 航路・泊地(-14.0m) 調査 1式 ふ頭護岸・埋立護岸 1式

※(4)直轄港湾改修事業及び(8)港湾整備事業の（起債）の内数

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

岸壁の工事を行い、飼料穀物の効率的な輸入に向けた船舶の大型化に対応する取組を推進した。

(7) 県単港湾整備事業（港湾空港課）

〈1〉 施策の目的

県管理港湾の整備保全について、国庫補助事業（起債事業を含む。）として採択されない小規模な事業や補助事業の対象とならない事前調査を県単独事業として実施し、港湾機能の充実を図る。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

（単位：千円）

事業名	計 画		実 績		事業概要
	箇所数	事業費	箇所数	事業費	
県単港湾整備事業	24	513,047	24	371,642	計画・調査等 鹿児島港等7港 工事 鹿児島港等17港

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

既存の港湾施設の改良工事等を実施し、港湾機能の充実が図られた。

(8) 港湾整備事業（起債）（港湾空港課） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

国庫補助事業の対象とならないふ頭用地、上屋等の整備や保管施設用地等を造成し、港湾施設の利便性の向上を図る。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

（単位：千円）

事業名	計 画	実 績	事業概要
港湾整備事業 （起債）	3,175,000	1,703,000	鹿児島港 [鴨池港区] 上屋 人道橋補修 1式 [中央港区] ふ頭 廃油処理施設撤去 1式 臨海 調査 1式 埋立護岸 1式 [谷山二区] ふ頭 護岸延命化 1式 舗装工 1式 志布志港 [外港地区] ふ頭 舗装打替 1式 [新若浜地区] ふ頭（バルク）ふ頭護岸 1式 臨海（バルク）埋立護岸 1式 荷役 コンテナクレーン補修 1基 川内港 [唐浜地区] ふ頭護岸 1式 西之表港 [洲之崎地区] ふ頭用地・護岸 1式 名瀬港 [本港地区] 旅客上屋 1式 ふ頭用地舗装 1式

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

貨物上屋や護岸等の工事により、港湾荷役の利便性、旅客の利用環境の向上等に資する施設機能の向上が図られた。

③ 空港の機能向上

（単位：千円）

予算科目	予算額	財 源 内 訳			決算額	財 源 内 訳		
		国庫 支出金	その他の 特定財源	一 般 財 源		国庫 支出金	その他の 特定財源	一 般 財 源
空 港 費	2,040,421	1,256,272	570,449	213,700	1,109,031	616,067	381,237	111,727
内 訳								
空港整備事業	1,652,880	1,256,272	350,608	46,000	828,225	616,067	188,440	23,718
県単空港整備事業	387,541	—	219,841	167,700	280,806	—	192,797	88,009

※翌年度への繰越金 855,402 千円

(1) 空港整備事業（港湾空港課） 〈地方創生関連事業〉

<1> 施策の目的

隔絶性の高い離島地域にとって、航空路は重要な役割を果たしており、離島空港において機能保持及び利便性向上等、空港施設の充実を図る。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

（単位：千円）

事業名	計 画		実 績		事業概要
	箇所数	事業費	箇所数	事業費	
空 港 整 備 事 業	5	1,652,880	5	828,225	<ul style="list-style-type: none"> ・ RESA 整備（種子島、奄美、徳之島） ・ 滑走路延長（屋久島） ・ 灯火 LED 化（種子島、奄美） ・ 場周柵改良（与論） など <p>※（ ）は空港名</p>

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

種子島空港等 3 空港の RESA 整備、屋久島空港の滑走路延長、種子島空港等 2 空港の灯火 LED 化、与論空港の場周柵改良などにより、機能保持等の空港施設の充実が図られた。

(2) 県単空港整備事業（港湾空港課）

<1> 施策の目的

県管理空港の整備保全について、国庫補助事業（起債事業を含む。）として採択されない小規模な事業や補助事業の対象とならない事前調査を県単独事業として実施し、空港機能の充実を図る。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

（単位：千円）

事業名	計 画		実 績		事業概要
	箇所数	事業費	箇所数	事業費	
県 単 空 港 整 備 事 業	7	387,541	7	280,806	種子島空港等 7 空港 <ul style="list-style-type: none"> ・ 定期検査等に必要となる測量 ・ 国庫補助事業の採択に必要な調査・設計等 ・ 安定した空港運営に必要な維持補修工事等

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

種子島空港等7空港の計画・調査等を行い、空港機能の整備・保全が図られた。
また、既存の空港施設に対して工事等を実施し、空港機能の保全が図られた。

(3) 屋久島空港滑走路延伸調査事業（港湾空港課）

＜1＞ 施策の目的

大都市圏からのジェット機就航に必要とされる滑走路延伸の事業化に向けて、必要な事前調査を行う。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

（単位：千円）

事業名	計 画		実 績		事業概要
	箇所数	事業費	箇所数	事業費	
屋久島空港滑走路延伸調査事業	1	49,314	1	49,268	滑走路延伸調査 1式 (空港施設の基本設計)

※(2)県単空港整備事業の内数

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

空港施設の基本設計を実施し、事業化に向けた手続きを推進した。

④ 橋梁・トンネル等の施設の適切な維持管理

（単位：千円）

予算科目	予算額	財 源 内 訳			決算額	財 源 内 訳		
		国庫 支出金	その他の 特定財源	一 般 財 源		国庫 支出金	その他の 特定財源	一 般 財 源
道路新設改良費	16,673,225	6,929,408	8,899,561	844,256	11,157,999	4,296,464	6,258,561	602,974
内 道路補修事業 (長寿命化) (再掲)	11,451,250	6,879,163	4,337,709	234,378	7,236,909	4,246,469	2,817,709	172,731
内 県単道路整備事業 (長寿命化) (再掲)	5,221,975	50,245	4,561,852	609,878	3,921,090	49,995	3,440,852	430,243
橋りょう新設改良費	162,255	—	151,255	11,000	106,287	—	103,255	3,032
内 県単橋りょう整備 事業(長寿命化) (再掲)	162,255	—	151,255	11,000	106,287	—	103,255	3,032
計	16,835,480	6,929,408	9,050,816	855,256	11,264,286	4,296,464	6,361,816	606,006

※翌年度への繰越金 5,571,194 千円

(1) 道路補修事業、県単道路整備事業及び県単橋りょう整備事業（長寿命化）（道路維持課）（再掲）

6 (1) ① (8) において前述

(2) 個性豊かで魅力ある景観づくりと活力あるまちづくり

① 個性豊かで魅力ある景観づくり

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
道 路 新 設 改 良 費	577,186	344,849	224,367	7,970	294,185	177,877	111,367	4,941
内 電線共同溝整備事業 訳 (再掲)	577,186	344,849	224,367	7,970	294,185	177,877	111,367	4,941
河 川 改 良 費	173,360	—	163,360	10,000	118,797	—	114,360	4,437
内 リバーフロント整備事業 訳	173,360	—	163,360	10,000	118,797	—	114,360	4,437
都 市 計 画 総 務 費	351	—	—	351	58	—	—	58
内 まちづくり・ 建築政策特別 訳 アドバイザー事業	351	—	—	351	58	—	—	58
計	750,897	344,849	387,727	18,321	413,040	177,877	225,727	9,436

※翌年度への繰越金 337,564千円

(1) 電線共同溝整備事業（道路維持課）（再掲）

6 (1) ① (7) において前述

(2) リバーフロント整備事業（河川課）〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

親水性に富む河川の整備を図るため、人々が川に親しみ、地域におけるふれあいの場となる水辺空間の整備を行う。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

(単位：千円)

事 業 名	計 画		実 績		事 業 概 要
	箇所数	事業費	箇所数	事業費	
リバーフロント整備事業	4	173,360	4	118,797	一級河川 樋脇川 護岸整備等 外 3 河川

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

河川の水辺空間の整備を行い、地域活性化が図られた。

(3) まちづくり・建築政策特別アドバイザー事業（都市計画課）

〈1〉 施策の目的

県が実施する都市計画や建築に関する政策立案に対し、専門的知見を有するアドバイザーを選定し、その助言を活かして、本県の良好な景観形成を図る。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

鹿児島港本港区を中心に、鹿児島のみちづくり、景観づくりに対する助言を受けた。

また、県・市町の都市計画担当職員に対し、まちづくりに関する講話を実施した。

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

鹿児島港本港区エリアの良好な景観形成を図るため、専門家の助言を同エリアの景観・デザイン協議会の進め方等に活かした。

② 活力あるまちづくり

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
都 市 計 画 総 務 費	4,890	—	—	4,890	4,290	—	—	4,290
内 都 市 計 画 基 本 調 査	4,890	—	—	4,890	4,290	—	—	4,290
土 地 区 画 整 理 費	42,869	—	34,014	8,855	29,838	—	24,314	5,524
内 公 共 団 体 土 地 区 画 整 理 事 業	42,869	—	34,014	8,855	29,838	—	24,314	5,524
街 路 事 業 費	1,795,018	842,270	898,405	54,343	1,104,016	493,773	579,407	30,836
内 街 路 事 業	1,576,305	842,270	696,595	37,440	940,534	493,773	426,222	20,539
内 県 単 道 路 整 備 事 業 (改 良)	74,960	—	69,828	5,132	60,701	—	57,456	3,245
内 県 単 街 路 緑 化 事 業	58,650	—	53,650	5,000	40,200	—	37,650	2,550
内 ふ れ あ い と ゆ と り の 道 づ く り 事 業	85,103	—	78,332	6,771	62,581	—	58,079	4,502
公 園 費	539,145	203,854	251,537	83,754	318,073	119,989	175,113	22,971
内 公 園 整 備 事 業	422,690	203,854	201,424	17,412	253,712	119,989	125,024	8,699
内 県 単 公 園 整 備	116,455	—	50,113	66,342	64,361	—	50,089	14,272
計	2,381,922	1,046,124	1,183,956	151,842	1,456,217	613,762	778,834	63,621

※翌年度への繰越金 924,408 千円

(1) 都市計画基本調査（都市計画課） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

都市計画区域内の人口や土地利用の動向等都市計画策定の基礎となる事項の調査を行う。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

指宿市において都市計画基本調査を実施した。

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

都市計画策定の基礎となる都市の現状、都市化の動向等が把握された。

(2) 公共団体土地区画整理事業（都市計画課） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

公共施設の整備と宅地の利用増進を目的とした市町施行の土地区画整理事業を促進する。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

鹿兒島市谷山第三地区など4市1町8地区について、県費補助を行った。

(単位：千円)

計 画			実 績			
市町村数	地区数	事業費	市町村数	地区数	事業費	事 業 概 要
5	8	42,869	5	8	29,838	市町施行の土地区画整理事業への県費補助

〈3〉 施策の実施による成果 (アウトカム)

公共施設の整備と宅地の利用増進が図られた。

(3) 街路事業 (都市計画課)

〈1〉 施策の目的

都市交通の円滑化と良好な市街地の形成を図るため、都市計画道路 (街路) の整備を推進する。

〈2〉 施策の実施状況 (アウトプット)

鹿児島市の催馬楽坂線など3箇所について、補助事業により街路の用地補償及び道路改良等を行った。

(単位：千円)

計 画		実 績			
箇所数	事業費	箇所数	事業費	事業概要	
3	1,576,305	3	940,534	都市計画道路 催馬楽坂線 用地補償1式 外 2箇所	

〈3〉 施策の実施による成果 (アウトカム)

都市交通の円滑化と良好な市街地の形成が図られた。

(4) 県単道路整備事業 (改良) (都市計画課)

〈1〉 施策の目的

補助事業を補完して効率的な街路の整備を実施し、都市交通の円滑化と良好な市街地の形成を図る。

〈2〉 施策の実施状況 (アウトプット)

鹿児島市の催馬楽坂線など3箇所について、街路の用地補償等を行った。

(単位：千円)

計 画		実 績			
箇所数	事業費	箇所数	事業費	事業概要	
3	74,960	3	60,701	都市計画道路 催馬楽坂線 用地補償1式 外 2箇所	

〈3〉 施策の実施による成果 (アウトカム)

街路の整備に必要な用地の確保が図られた。

(5) 県単街路緑化事業 (都市計画課)

〈1〉 施策の目的

良好な道路景観の形成を図るため、県管理の国道及び県道の緑化を推進する。

〈2〉 施策の実施状況 (アウトプット)

鹿屋市の国道269号など8箇所について、街路樹の植栽等を行った。

(単位：千円)

計 画		実 績			
箇所数	事業費	箇所数	事業費	事業概要	
8	58,650	8	40,200	国道269号 道路植栽等 L=160m 外 7箇所	

〈3〉 施策の実施による成果 (アウトカム)

施工箇所において良好な道路景観の形成や県管理道の緑化推進が図られた。

(6) ふれあいとよりの道づくり事業 (都市計画課)

〈1〉 施策の目的

個性とうるおいのあるまちづくりを推進するため、景観に配慮した歩道等の整備を実施する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

屋久島町の宮之浦中央線など3箇所について、歩道の高質化を行った。

（単位：千円）

計 画		実 績		
箇所数	事業費	箇所数	事業費	事業概要
3	85,103	3	62,581	都市計画道路 宮之浦中央線 歩道高質化1式 外2箇所

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

歩道の高質化により景観に配慮した個性とおいしいのある歩行空間の確保が図られた。

(7) 公園整備事業（都市計画課）

＜1＞ 施策の目的

県民のスポーツ・レクリエーション活動の場の確保と快適で潤いのある生活環境の形成を図るため、公園の整備を推進する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

北薩広域公園など5公園について、交付金事業により公園の整備等を行った。

（単位：千円）

計 画		実 績		
公園数	事業費	公園数	事業費	事業概要
5	422,690	5	253,712	北薩広域公園：橋梁下部工・上部工 谷山緑地：園路改修 吹上浜海浜公園：水道管改修 大隅広域公園：給水設備改修設計 吉野公園：遊具広場改修設計

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

公園利用者の多様なニーズに合った公園整備や安全性の確保が図られた。

5公園利用者数 R5：1,110,478人 → R6：1,163,786人

(8) 県単公園整備（都市計画課）

＜1＞ 施策の目的

県民のスポーツ・レクリエーション活動の場の確保と快適で潤いのある生活環境の形成を図るため、公園の施設の補修等を行い、利活用を促進する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

公園施設の補修等を行った。

（単位：千円）

計 画		実 績		
公園数	事業費	公園数	事業費	事業概要
6	116,455	6	64,361	吉野公園：排水溝設置 等 吹上浜海浜公園：ベンチ補修 等 大隅広域公園：屋内コート大シャッター取替 等 北薩広域公園：バンガロー網戸修繕 等 谷山緑地：トイレ防水・塗装補修 等 石橋記念公園：放送設備更新 等

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

公園利用者の利用促進の向上が図られた。

8 個性を生かした地域づくりと移住・交流の促進

(1) 移住・交流の促進と関係人口の創出・拡大

① 移住・交流の促進

(単位：千円)

予算科目	予算額	財源内訳			決算額	財源内訳			
		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源	
住宅建設費	6,945	1,108	3,729	2,108	5,876	1,100	3,176	1,600	
内 事業	空き家対策啓発等支援	2,216	1,108	—	1,108	2,200	1,100	—	1,100
	かごしま空き家活用促進事業	3,729	—	3,729	—	3,176	—	3,176	—
訳	空き家活用セーフティネット住宅改修事業	1,000	—	—	1,000	500	—	—	500

(1) 空き家対策啓発等支援事業（建築課住宅政策室） 〈地方創生関連事業〉

<1> 施策の目的

国、県、市町村及び空き家対策に関連する専門家団体で構成する「かごしま空き家対策連携協議会」において、市町村の空き家対策の取組を促進する。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

空き家対策について困難な課題を抱える2市町（伊佐市、瀬戸内町）に専門家の派遣を行った。

また、令和6年8月8日に市町村空き家対策担当者向け研修会を開催した。

参加者：124名（市町村職員、専門家団体）

さらに、管理不全空家等の判断基準、財産管理活用制度、空家等管理活用支援法人等について、弁護士や建築士等の専門家と実務を行う市町村職員で構成するワーキンググループを設置し、改正空家特別措置法に基づく管理不全空家の判断基準等の作成に取り組んだ。

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

市町村への専門家の派遣、研修会の開催等により、具体事案を抱える市町村の支援や市町村職員のスキルアップが図られた。

(2) かごしま空き家活用促進事業（建築課住宅政策室） 〈地方創生関連事業〉

<1> 施策の目的

学生による住民とのワークショップを実施し、地域のニーズに合わせた空き家活用策の情報発信を行うことで、地域活性化に資する空き家活用を促進する。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

令和5年度に改修助成した、「空き家利活用アイデア学生コンペ」の受賞空き家において、自治体に対する見学会を実施した。

また、学生と地域住民とを交えたワークショップを出水市で実施した。

実施内容	実施日	場所	参加大学	参加者数
現地見学会	R6.9.4	鹿児島市	鹿児島大学	12名
	R6.10.11	霧島市	第一工科大学	16名
ワークショップ	R7.2.24	出水市	鹿児島大学, 第一工科大学	33名

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

地域のニーズに合わせた空き家活用を創出するモデルケースについて、情報を広く発信することで、地域活性化に資する空き家活用の周知啓発が図られた。

(3) 空き家活用セーフティネット住宅改修事業（建築課住宅政策室） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

空き家を賃貸住宅として利用するための改修工事を行い、高齢者や移住者等の住宅確保要配慮者の入居を拒まない住宅（セーフティネット住宅）として登録する所有者等に対し、市町村が補助する改修費の一部を助成する。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

市町村名	改修戸数等	県補助額
南さつま市	1棟1戸	500千円

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

南さつま市において改修された空き家がセーフティネット住宅に登録され、住宅確保要配慮者に対する住宅の供給が図られた。

(2) つながる地域の力「共生・協働かごしま」の実現

① 行政の協働化による地域の主体的な取組の促進

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
道 路 維 持 費	10,257	—	10,257	—	9,902	—	9,902	—
内 訳 ふるさとの道サポート 推進事業	10,257	—	10,257	—	9,902	—	9,902	—
河 川 総 務 費	18,442	—	18,442	—	16,991	—	16,991	—
内 訳 みんなの水辺サポート 推進事業	18,442	—	18,442	—	16,991	—	16,991	—
砂 防 費	1,000	—	1,000	—	593	—	593	—
内 訳 ふるさと砂防サポート 推進事業	1,000	—	1,000	—	593	—	593	—
港湾整備事業費(特別会計)	1,285	—	1,285	—	872	—	872	—
内 訳 みんなの港サポート推 進事業	1,285	—	1,285	—	872	—	872	—
計	30,984	—	30,984	—	28,358	—	28,358	—

(1) ふるさとの道サポート推進事業(道路維持課) (地方創生関連事業)

<1> 施策の目的

地域住民等による自主的な道路の美化活動を促進するため、ボランティアの活動を支援・奨励する。

<2> 施策の実施状況(アウトプット)

道路美化、清掃活動等を行ったボランティア団体や個人等を「ふるさとの道サポーター」として認定し、ボランティア保険の助成やサインボード設置などの支援を行った。

年 度	認定団体数	活動人数	活動延長
令和4年度末	977団体	22,419人	912,173m
令和5年度末	1,020団体	23,012人	926,370m
令和6年度末	978団体	21,953人	882,457m

<3> 施策の実施による成果(アウトカム)

地域住民等のボランティア活動により、道路の美化が図られた。

(2) みんなの水辺サポート推進事業(河川課) (地方創生関連事業)

<1> 施策の目的

地域住民等による自主的な県管理の河川及び海岸の清掃・美化活動等を促進するため、ボランティア団体等を支援する。

<2> 施策の実施状況(アウトプット)

県管理の河川及び海岸の清掃・美化活動等を行った団体等を「みんなの水辺サポーター」として認定し、清掃・美化活動経費の補助やボランティア保険の助成等を行った。

年 度	認定団体数	活動人数	活動延長
令和4年度末	1,014団体	29,224人	635,027m
令和5年度末	1,039団体	29,782人	644,215m
令和6年度末	1,090団体	30,897人	674,234m

＜3＞ 施策の実施による成果（アトカム）

地域住民等のボランティア活動により、県管理の河川及び海岸の美化が図られた。

(3) ふるさと砂防サポート推進事業（砂防課）

＜1＞ 施策の目的

地域住民等による自主的な砂防関係施設の清掃美化活動等を促進するため、ボランティア団体等の活動を支援する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

「ふるさと砂防サポーター」を認定し、清掃作業用品などの支援を行った。

年 度	認定団体数	活動人数
令和4年度末	89 団体	1,663 人
令和5年度末	88 団体	1,662 人
令和6年度末	91 団体	1,686 人

＜3＞ 施策の実施による成果（アトカム）

地域住民等のボランティア活動により、県が管理する砂防関係施設の美化が図られた。

(4) みんなの港サポート推進事業（港湾空港課）

＜1＞ 施策の目的

地域住民等による県管理港湾又は海岸の清掃・美化活動等を促進するため、ボランティア団体等の活動を支援する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

県管理港湾又は海岸の清掃・美化活動等を行ったボランティア団体等を「みんなの港サポーター」に認定し、清掃・美化活動経費の補助やボランティア保険の助成を行った。

年 度	認定団体数	活動人数
令和4年度末	108 団体	1,892 人
令和5年度末	113 団体	2,085 人
令和6年度末	120 団体	2,405 人

＜3＞ 施策の実施による成果（アトカム）

地域住民等のボランティア活動により、県管理港湾や海岸の美化が図られた。

9 多様で魅力ある奄美・離島の振興

(1) 島々の魅力を生かした奄美・離島の振興

① 島々の暮らしを支える環境の整備

(単位：千円)

予算科目	予算額	財 源 内 訳			決算額	財 源 内 訳		
		国庫 支出金	その他の 特定財源	一 般 財 源		国庫 支出金	その他の 特定財源	一 般 財 源
道路新設改良費	7,099,551	4,845,583	2,020,648	233,320	3,202,079	2,034,315	1,033,272	134,492
内								
道路改築事業 (一部再掲)	6,702,717	4,845,583	1,661,900	195,234	3,033,622	2,034,315	882,270	117,037
県単道路整備事業 (一部再掲)	284,508	—	256,067	28,441	56,131	—	48,321	7,810
訳								
地方特定道路整備 事業(一部再掲)	112,326	—	102,681	9,645	112,326	—	102,681	9,645

※翌年度への繰越金 3,897,472千円

(1) 道路改築事業(道路建設課) (一部再掲) (地方創生関連事業)

<1> 施策の目的

本県の産業振興、観光開発上重要な路線を重点的に整備し、産業の振興を図るとともに、安全かつ円滑な道路交通の確保を図る。

<2> 施策の実施状況(アウトプット)

(単位：千円)

事業名	道路種別	計 画			実 績			
		路線数	箇所数	事業費	路線数	箇所数	事業費	事業概要
道路改築事業	国道	1	4	3,194,779	1	4	649,601	国道58号
	地方道	20	26	3,507,938	20	26	2,384,021	おがみ山バイパス
	計	21	30	6,702,717	21	30	3,033,622	おがみ山トンネル L=1,225m 道路改良 L=18m 外 29箇所

<3> 施策の実施による成果(アウトカム)

島々における住民生活を支えるため、必要な道路整備の進捗が図られた。

(2) 県単道路整備事業(道路建設課) (一部再掲)

<1> 施策の目的

緊急に施工を要する箇所の道路改良及び舗装等を県単独事業として実施し、国庫補助事業と相まって道路整備を推進する。

<2> 施策の実施状況(アウトプット)

(単位：千円)

事業名	計 画			実 績			
	路線数	箇所数	事業費	路線数	箇所数	事業費	事業概要
県単道路整備事業	2	2	284,508	2	2	56,131	県道西之表南種子線 下西目工区 用地補償 一式 外 1箇所

<3> 施策の実施による成果（アトカム）

島々における住民生活を支えるため、必要な道路整備の進捗が図られた。

(3) 地方特定道路整備事業（道路建設課）（一部再掲）（地方創生関連事業）

<1> 施策の目的

国庫補助事業箇所等と組み合わせ、効果的な道路の整備を推進する。

<2> 施策の実施状況（アトプット）

（単位：千円）

事業名	計 画			実 績			
	路線数	箇所数	事業費	路線数	箇所数	事業費	事業概要
地方特定道路整備事業	3	3	112,326	3	3	112,326	県道白谷雲水峡宮浦線 白谷雲水峡下工区 道路改良 L=107m 外 2 箇所

<3> 施策の実施による成果（アトカム）

島々における住民生活を支えるため、必要な道路整備の進捗が図られた。

(2) 離島の交通ネットワークの形成

① 離島の交通基盤の整備

(単位：千円)

予算科目	予算額	財源内訳			決算額	財源内訳			
		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源	
港湾建設費	7,239,542	5,117,281	1,980,280	141,981	3,831,707	2,520,979	1,210,200	100,528	
内 訳	直轄港湾整備事業 (一部再掲)	198,300	—	178,000	20,300	198,277	—	178,000	20,277
	重要港湾の整備 (一部再掲)	2,016,208	868,525	1,109,688	37,995	1,252,860	560,675	658,373	33,812
	地方港湾の整備 (一部再掲)	5,025,034	4,248,756	692,592	83,686	2,380,570	1,960,304	373,827	46,439
空港費	2,040,421	1,256,272	570,449	213,700	1,109,031	616,067	381,237	111,727	
内 訳	離島空港の整備 (再掲)	1,991,107	1,256,272	521,135	213,700	1,059,763	616,067	331,969	111,727
	屋久島空港滑走路 延伸調査事業 (再掲)	49,314	—	49,314	—	49,268	—	49,268	—
	計	9,279,963	6,373,553	2,550,729	355,681	4,940,738	3,137,046	1,591,437	212,255

※翌年度への繰越金 4,254,789 千円

(1) 直轄港湾整備事業 (港湾空港課) (一部再掲) (地方創生関連事業)

<1> 施策の目的

重要港湾の西之表港及び名瀬港において、港湾機能の強化を図るため、防波堤や岸壁等を整備する。

<2> 施策の実施状況 (アウトプット)

(単位：千円)

港湾名	計画	実績	事業概要
西之表港	38,800	38,795	国の直轄事業に係る県負担金 [洲之崎地区] 岸壁(-7.5m) 調査・設計 1式 航路・泊地(-7.5m) 浚渫工 1式
名瀬港	159,500	159,482	国の直轄事業に係る県負担金 [立神地区] 防波堤(沖) 基礎工 1式, 被覆工 1式 [本港地区] 岸壁(-7.5m)(改良) 部材製作工 1式
計	198,300	198,277	(2港)

<3> 施策の実施による成果 (アウトカム)

岸壁や防波堤の工事等により、港内の静穏度の向上や港湾物流の円滑化に寄与する施設整備を推進した。

(2) 重要港湾の整備 (港湾空港課) (一部再掲) (地方創生関連事業：重要港湾改修事業、港湾整備事業(起債))

<1> 施策の目的

重要港湾の西之表港及び名瀬港において、流通拠点としての機能強化に資する港湾施設を整備するとともに、国庫補助事業とならないふ頭用地や上屋等を整備し、港湾施設の利便性の向上を図る。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

（単位：千円）

事業名	計画		実績		事業概要
	箇所数	事業費	箇所数	事業費	
重要港湾改修事業	2	1,248,708	2	847,360	西之表港 [中央地区] 防波堤(沖)(改良) 消波工1式 名瀬港 [本港地区] スカイデッキ屋根1式
港湾整備事業（起債）	2	767,500	2	405,500	西之表港 [洲之崎地区] ふ頭用地・護岸 1式 名瀬港 [本港地区] 旅客上屋 1式 ふ頭用地舗装 1式
計	4	2,016,208	4	1,252,860	

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

防波堤の工事による港内静穏度の向上とともに、ふ頭用地等の工事により、港湾荷役の利便性や旅客の利用環境の向上等に資する施設機能の向上が図られた。

(3) 地方港湾の整備（港湾空港課）（一部再掲） 〈地方創生関連事業：地方港湾改修事業，港整備交付金事業〉

〈1〉 施策の目的

地域産業の振興や交流の進展等並びに離島・奄美地域における定期船等の就航率向上を図るため、これらに対応する施設を整備する。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

（単位：千円）

事業名	計画		実績		事業概要
	箇所数	事業費	箇所数	事業費	
地方港湾改修事業	5	3,097,288	5	2,158,053	湾港等5港 防波堤本体工，被覆工，消波工
港整備交付金事業	6	1,927,746	6	222,517	中之島港等6港 防波堤基礎工，可動橋補修工， 岸壁設計など
計	11	5,025,034	11	2,380,570	

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

防波堤等の整備や老朽化対策工事により、定期船等の安全かつ安定的な接岸の確保及び港内の静穏度の向上や施設の長寿命化が図られた。

(4) 離島空港の整備（港湾空港課）（再掲） 〈地方創生関連事業：空港整備事業〉

7 (1) ③ (1) , (2) において前述

(5) 屋久島空港滑走路延伸調査事業（港湾空港課）（再掲）

7 (1) ③ (3) において前述

10 農林水産業の「稼ぐ力」の向上

(1) 販路拡大・輸出拡大

① 「攻めの農林水産業」の実現に向けた輸出拡大

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
港 湾 建 設 費	3,200	—	—	3,200	3,200	—	—	3,200
内 国 際 物 流 港 湾 形 成 促 進 事 業	3,200	—	—	3,200	3,200	—	—	3,200

(1) 国際物流港湾形成促進事業（港湾空港課）

<1> 施策の目的

志布志港、川内港を利用した農林水産物・食品の輸出拡大等を図るため、ポートセールス活動を実施し港湾利用を促進する。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

(単位：千円)

港 湾 名 (ポートセールス活動団体)	計 画	実 績	事 業 概 要
志 布 志 港 (志布志港ポートセールス 推進協議会)	2,700	2,700	・ 荷主等関係企業訪問セールス（適宜） ・ パンフレット作成及び配布 ・ 志布志港ポートセミナー（大阪）の開催
川 内 港 (薩摩川内市貿易振興協会)	500	500	・ 荷主等関係企業訪問セールス（適宜） ・ 貿易補助金の交付
計	3,200	3,200	(2港)

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

船会社や生産者、商社等への企業訪問など、ポートセールス活動の実施により、港湾の利用促進が図られた。

11 観光の「稼ぐ力」の向上

(1) 魅力ある癒やしの観光地の形成

① 地域の観光資源の活用及び創出等

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
政 策 総 務 費	16,925	—	—	16,925	16,251	—	—	16,251
内 鹿 児 島 港 本 港 区 エ リ ア ま ち づ くり 事 業	16,925	—	—	16,925	16,251	—	—	16,251
港 湾 建 設 費	528	—	—	528	176	—	—	176
内 鹿 児 島 港 本 港 区 エ リ ア 景 観 ・ デ ザ イン 協 議 会 運 営 事 業	528	—	—	528	176	—	—	176
計	17,453	—	—	17,453	16,427	—	—	16,427

(1) 鹿児島港本港区エリアまちづくり事業（港湾空港課本港区まちづくり推進室） 〈地方創生関連事業〉

<1> 施策の目的

鹿児島港本港区エリアコンセプトプランに基づくまちづくりを推進するため、県や鹿児島市、関係団体により構成する懇談会を設置し、情報共有や意見交換を行いながら、エリアコンセプトプランの具体化に向けた取組を進めるとともに、ドルフィンポート跡地の暫定活用を図る。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

ア 関係機関・団体等で構成する「鹿児島港本港区エリアまちづくり懇談会」を開催（計4回（R6.5, 8, 11月, R7.2月））

イ 民間活力による利活用に向けた検討のため、導入機能や事業スキーム等について、計18者の民間事業者へのサウンディング調査を実施。

ウ ドルフィンポート跡地の暫定活用（イベントスペース：15件、月極駐車場、クルーズバス乗降場）。

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

ア 懇談会を開催し、情報共有や意見交換による連携が図られた。

イ 民間事業者へサウンディング調査を実施し、エリアコンセプトプランの内容に沿った一定の参画意欲が確認できたとともに、導入機能や事業スキーム等について、幅広い御意見やアイデアを募ることができた。

ウ ドルフィンポート跡地の暫定活用が図られた。

(2) 鹿児島港本港区エリア景観・デザイン協議会運営事業（港湾空港課）

<1> 施策の目的

本港区エリアにおいて、建築物の建築等を実施する際、「鹿児島港本港区景観ガイドライン」の反映状況を確認・調整するための協議会を開催し、同エリアの良好な景観形成と魅力向上を図る。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

「鹿児島港本港区景観ガイドライン」の反映状況を確認・調整するための「鹿児島港本港区エリア 景観・デザイン協議会」を開催した。

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

協議会における意見等を踏まえ、鹿児島港本港区エリアの良好な景観形成と魅力向上を図った。

12 企業の「稼ぐ力」の向上

(1) 生産性と付加価値の向上による産業競争力の強化

① デジタル技術の導入やカーボンニュートラルの実現によるものづくりの基盤強化

(単位：千円)

予算科目	予算額	財源内訳			決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源
建築指導費	200	—	—	200	200	—	—	200
内 訳	かごしま建築BIM促進事業	200	—	—	200	—	—	200

(1) かごしま建築BIM促進事業（建築課営繕室）

<1> 施策の目的

デジタルトランスフォーメーションの推進に向けてBIMの早期導入を図り、公共建築工事における設計BIM発注を推進することで、県内の建築設計事務所・建築事業者のBIM環境の整備を促し、ひいては県内建築企業の競争力向上を図る。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

ア 設計BIMの試行発注（5件）

設計BIM試行に係る公募型プロポーザル等を実施した。

イ 鹿児島建築BIM推進会議

設計BIM試行発注の検証や施工BIMへの展開などについて関係団体と意見交換を実施した。

ウ 研修会の実施（1回）

建築関係団体（設計・施工技術者等）を対象に取組事例等を紹介した。

エ BIM活用のための環境整備

BIM活用のための通信機器等の整備を行った。

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

県内の建築関係団体へBIM導入促進が図られた。

(2) 県産品の国内外マーケットへの戦略的な展開

① 国内市場の開拓と販路拡大

(単位：千円)

予算科目	予算額	財源内訳			決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源
港湾建設費	7,700	—	—	7,700	5,663	—	—	5,663
内訳	国際物流港湾形成促進事業(再掲)	3,200	—	—	3,200	—	—	3,200
	志布志港・川内港輸出入促進トライアル事業	4,500	—	—	4,500	—	—	2,463

(1) 国際物流港湾形成促進事業(港湾空港課)(再掲)

10(1)①(1)において前述

(2) 志布志港・川内港輸出入促進トライアル事業(港湾空港課)

<1> 施策の目的

志布志港・川内港の更なる利用促進を図るため、荷主企業が行うコストやリードタイムの検証などの運送実験に係る経費の一部を支援する。

<2> 施策の実施状況(アウトプット)

(単位：千円)

事業名	計画	実績	事業概要
志布志港・川内港輸出入促進トライアル事業	4,500	2,463	志布志港, 川内港を利用した運送実験に対する補助

<3> 施策の実施による成果(アウトカム)

志布志港, 川内港を利用してコストやリードタイムの検証などの運送実験を行った事業者に対し補助を行い, 港湾の利用促進が図られた。

13 多彩なキャリアをデザインできる働き方の創出

(1) 地域産業の振興を支える人材の確保・育成

① 商工業，建設業等を支える人材の確保・育成

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
建設業指導監督費	24,509	-	24,509	-	24,454	-	24,454	-
内 建設産業担い手確保 ・育成・定着促進事業	24,509	-	24,509	-	24,454	-	24,454	-

(1) 建設産業担い手確保・育成・定着促進事業（監理課） 〈地方創生関連事業〉

<1> 施策の目的

建設産業が持続的に「地域の守り手」としての役割を果たせるよう、多様な担い手の確保、育成及び定着を支援するとともに、少ない人員でも工事を滞りなく施工できるように生産性の向上を図る。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

ア 入職支援

鹿児島県建設業協会が主に建設関連学科の高校生を対象に開催する「建設産業合同企業説明会」及び「就活応援キャラバン高校別企業ガイダンス」へ企業が出展するための費用を助成したほか、女性技術者と高校生の交流会を開催した。

(ア) 建設産業合同企業説明会（出展企業数：69社，参加学校数：6校，参加学生数：262名）

(イ) 就活応援キャラバン高校別企業ガイダンス（出展企業数：延べ329社，訪問学校数：10校，参加学生567名）

(ウ) 若手技術者と高校生の交流会（若手技術者数：10名〔うち女性技術者数：4名〕，参加学生数：77名）

イ 育成支援・定着支援

建設産業の担い手の育成及び定着を図るため、各種研修を開催したほか、一級施工管理技士資格取得に係る講習会受講料の助成を実施した。

(ア) 階層別研修

- ・ 建設産業新規入職者研修（19名受講）
- ・ 一級土木施工管理技士試験対策準備講座（45名受講）
- ・ 工事目的物の品質確保に係る研修（106名受講）

(イ) 施工計画書作成研修（62名受講）

(ウ) 資格取得促進助成（利用実績：29名）

(エ) 中途採用者向け基礎研修（91名受講）

ウ 生産性向上支援

少ない人員でも滞りなく工事を進めることができるよう生産性の向上を図るため各種助成を実施した。

(ア) 建設ディレクター導入促進助成（資格取得に係る講習会費用の助成）（利用実績：12名）

(イ) ICT等研修費用助成（ICTに係る研修受講料の助成）（利用実績：34名）

<3> 施策の実施による成果状況（アウトカム）

合同説明会等や技術者との交流を通して、県内の高校生等に建設産業の魅力を発信し、就職意欲の向上が図られた。また、各種研修や助成の実施により、県内建設産業の従事者の育成や生産性向上につながる取組の促進が図られた。

14 デジタルテクノロジーを活用した県民の暮らしの質の向上

(1) 暮らしと産業のデジタル化

① 産業に関するデジタル化

(単位：千円)

予算科目	予算額	財源内訳			決算額	財源内訳		
		国庫 支出金	その他の 特定財源	一般 財源		国庫 支出金	その他の 特定財源	一般 財源
建築指導費	200	－	－	200	200	－	－	200
内 かがしま建築B I M 促進事業(再掲)	200	－	－	200	200	－	－	200

(1) かがしま建築B I M促進事業(建築課営繕室)(再掲)

12(1)①(1)において前述

(2) 行政のデジタル化

① 行政サービスの向上

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
土 木 総 務 費	104,055	-	49,319	54,736	103,754	-	49,319	54,435
内 公共事業支援統合情報システム(CALS/EC)導入推進事業	104,055	-	49,319	54,736	103,754	-	49,319	54,435

(1) 公共事業支援統合情報システム(CALS/EC)導入推進事業(監理課)

<1> 施策の目的

公共事業における入札等の効率化や透明性の向上を図るため、市町村と共同で構築した電子入札システムを運用するとともに、電子納品の推進を図る。

<2> 施策の実施状況(アウトプット)

ア 電子入札は、全ての入札案件について実施している。

イ 電子閲覧は、電子データの存在しないものを除く全ての入札案件について実施している。

ウ 電子納品は、全ての入札案件について実施している。

<3> 施策の実施による成果(アウトカム)

令和6年度は、県をはじめ、県内すべての自治体(43市町村)で電子入札システムを運用しており受発注者双方の更なる負担軽減・入札業務のコスト削減等が図られた。